3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8435 横浜市中区北仲通５―57　横浜第２合同庁舎　独立行政法人　航海訓練所事務局会計課調度係　萩庭　諒太　電話045―211―7306
⑵　証明書等の受領期限　平成27年４月27日17時00分　上記⑴の担当者まで提出すること。
⑶　入札書の提出方法　持参又は郵送。ただし、郵送を希望する場合は事前に連絡のこと。詳細は入札説明書による。
⑷　開札の日時及び場所　平成27年４月30日11時00分　独立行政法人航海訓練所　入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　落札の対象とした入札者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshio Iida President of National Institute for Sea Training, Independent Administrative Institution
⑵　Classification of the products to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : in the tender document
⑷　Fulfillment period : 18 Jul. 2015
⑸　Fulfillment place : in the tender document
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have Grade A, B, C, or D in the “Manufacture of Product”, “Sales” or “Provision of services” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013・2014・2015
⑺　Time limit for tender : 17 : 00, 27 Apr. 2015
⑻　Date of tender : 11 : 00, 30 Apr. 2015
⑼　Contact point for the notice : Ryota Haginiwa Procurement Section, Budget and Accounts Division, National Institute for Sea Training, Independent Administrative Institution. 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-City, Kanagawa-Pref. 231―8435 Japan TEL 045―211―7306

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年３月11日
契約責任者
東日本高速道路株式会社　関東支社
支社長　横山　正則
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　調達等件名及び数量　関東支社管内　休憩施設内における情報提供運用業務　一式
⑶　調達等案件の仕様書　仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から870日間
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法
㋐　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
㋑　入札金額は総価とし、業務に関する一切の費用を含めた額とすること。
㋒　入札金額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた「税抜き額」を記載すること。なお、落札決定にあたっては、評価点が最も高い者の入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（１円未満の端数は四捨五入）をもって落札価格（契約金額）とします。
2　競争参加資格　確認申請書等の提出期間の最終日を審査基準日とし、審査基準日において以下に該当する者であること。なお、審査基準日以降、落札者決定までの間において以下に該当する者でなくなった場合、競争参加を認めないものとする。
⑴　東日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第16号）第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成16年度以降に公共的な場所においてインターネットを介したデジタルサイネージシステムに関して元請として完成及び引渡しが完了した下記に示す全てを実施した実績を有すること。
①　機器及びシステムの自社又は委託製作
②　提供コンテンツのスケジュール管理・監視・保守
⑶　関東支社管内の１都７県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、長野県）のいずれかにおいて保守等のメンテナンスが出来る営業所または事務所、もしくは協力会社があること。
3　入札に必要な書類の提出場所等
⑴　入札に必要な書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒330―0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部調達契約課　小田原義憲　電話048―631―0020
⑵　入札説明書等の交付方法
㋐　交付期間　平成27年３月11日から平成27年４月30日まで
㋑　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページから入手するものとする。
（http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/）
⑶　確認申請書等の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　平成27年３月11日から平成27年４月30日
②　提出場所　上記⑴に同じ。
③　提出方法　書留郵便（親展）または信書便
⑷　入札書の提出期限、場所及び方法並びに開札の日時及び場所
①　入札書の提出
㋐　提出期限　平成27年６月12日（金）16時00分
㋑　提出場所　上記⑴に同じ。
㋒　提出方法　書留郵便（親展）または信書便
②　開札の日時及び場所
㋐　日時　平成27年６月15日（月）10時00分
㋑　場所　東日本高速道路株式会社　関東支社　入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
⑹　入札前価格交渉の有無　有
⑺　手続きにおけるその他の交渉の有無　無
⑻　入札に関する一般的な質問については『入札参加に必要な書類や入札に関するよくある質問と回答（http://www.e-nexco.co.jp/faq/bids）』を参照すること
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Masanori Yokoyama, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd.
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Subject matter of the contract : Management of road infomation at service areas in Kanto Regional Head Office’ charge.
⑷　From the day following the contract day to 870 days
⑸　Delivery place : As shown in the specifications
⑹　Competition participating qualification : It must have the track record of having carried out all shown below about the digital signage system via the internet at the public place completed after Heisei 16 fiscal year as a principal contractor.
①　Apparatus manufacture and systems construction, whether or not the company has accomplished by itself.